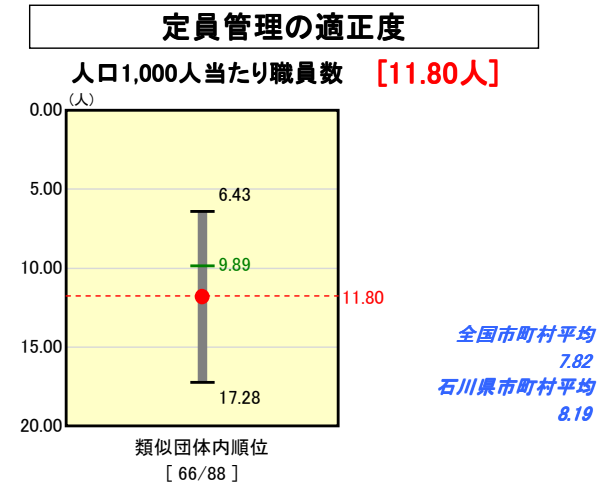
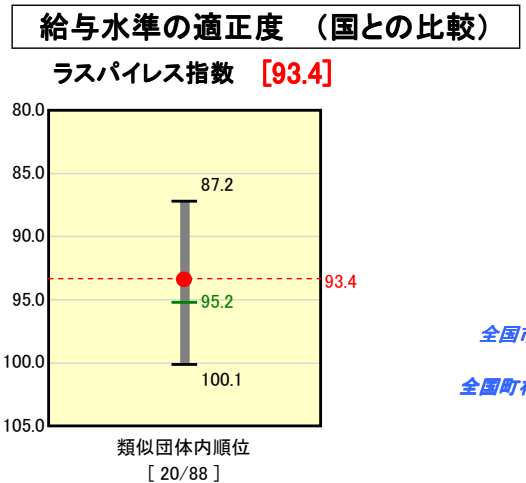
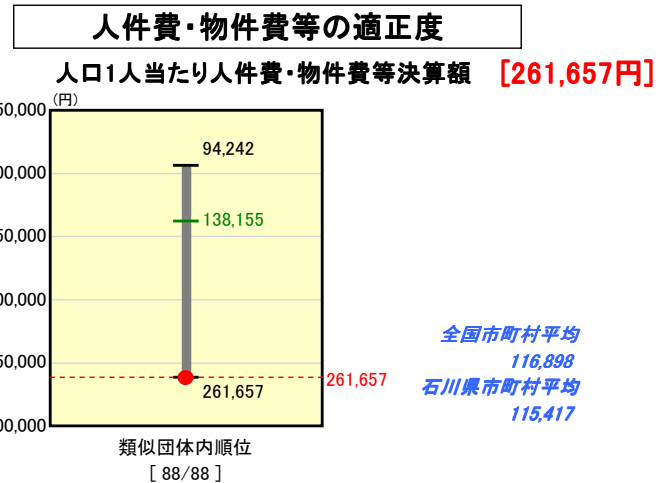
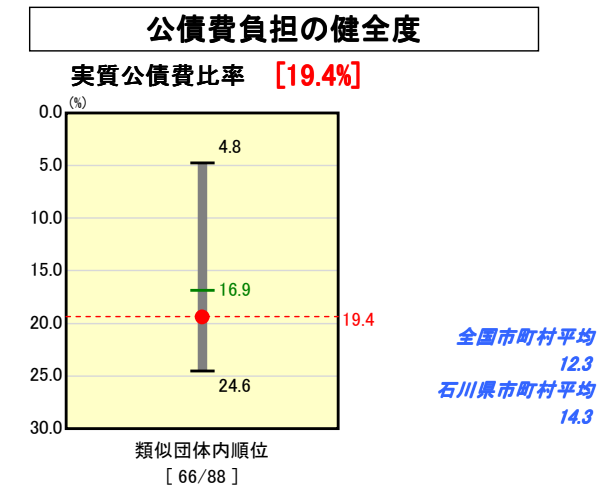
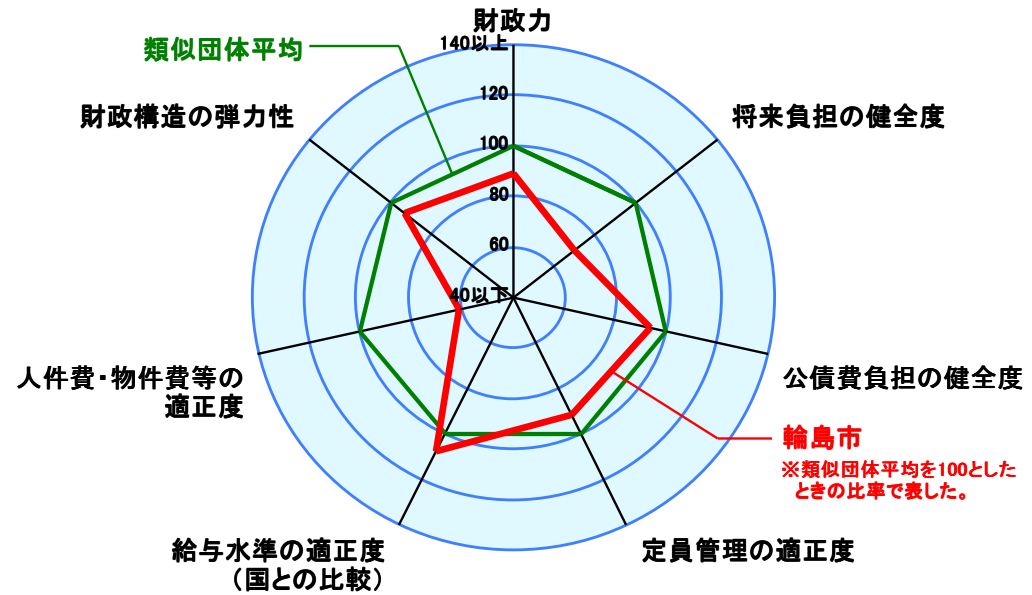
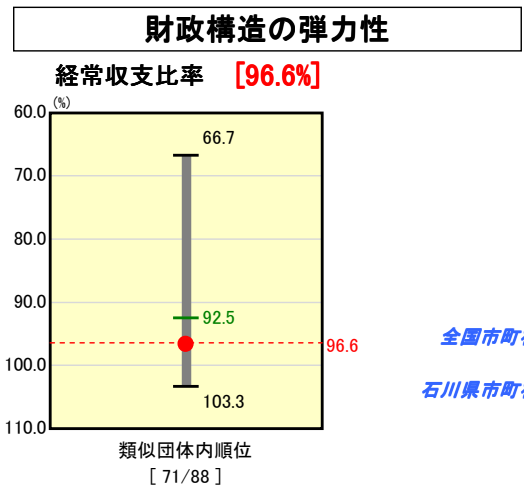
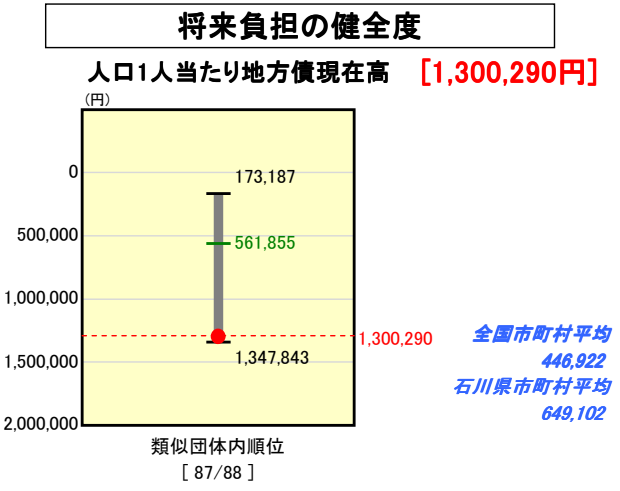
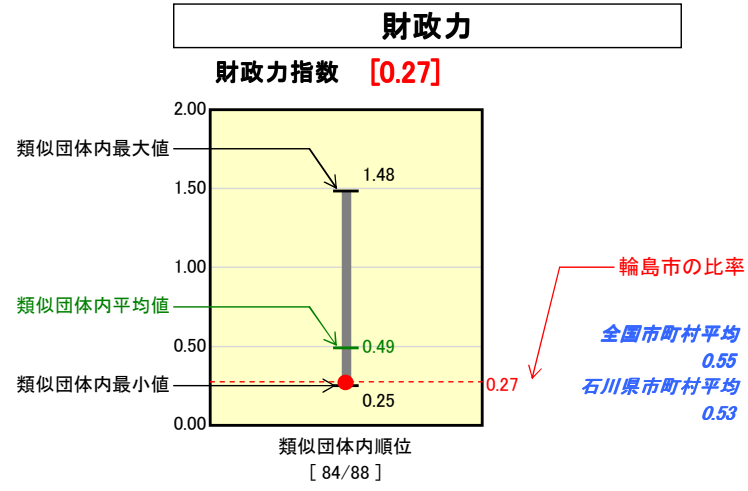


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 輪島市

人口	33,221	人(H20.3.31現在)
面積	426.25	km ²
歳入総額	33,558,146	千円
歳出総額	31,451,739	千円
実質収支	720,653	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、市の基幹産業である観光・漆器が不況により落ち込んだことに加え、19年3月に発生した能登半島地震により大きな被害を受けより一層厳しいものとなっている。今後は、集中改革プランに基づく財政改革を積極的に進め、財政の健全化を目指す。

【経常収支比率】
・高齢化による扶助費及び国の経済対策や「のと鉄道廃止」対策、「能登空港開港」等の各種事業実施による公債費の増加、合併に伴う退職手当脱退一時金により類似団体平均を上回っている。今後は、歳出の見直し・職員数の削減・施策の重点化により、経常経費の削減に努める。

【実質公債比率及び人口1人当たりの地方債残高】
・国の経済対策や「のと鉄道廃止」対策、「能登空港開港」等による各種事業を推進してきたため、地方債残高が増加してきた。能登半島地震により平成19年度にも多額の地方債を発行したことから、今後は施策の重点化により起債を財源とした事業の抑制や繰上償還を実施し、地方債残高を削減することにより、実質公債費比率の低下につなげて行く。

【人口1,000人当たり職員数】
・現在、団塊世代の退職が続いていることから、段階的に事務の効率化及び組織の再編を行いながら、定員適正化計画に基づき平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で19.7%の職員削減を行う計画としている。

【ラスパイレズ指数】
・類似団体平均を下回っているものの、今後も給与の適性化に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
・類似団体平均に比べ極端に高くなっているのは、物件費が要因で能登半島地震における災害ゴミ処理費が多額にかかったことからである。人件費も類似団体より高いことから、今後は定員適正化計画に基づく職員数の削減や保育所の民間委託等を実施し歳出見直しを行っていく。